



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 亮

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡崎 恭弘

TEL 03-5250-6823

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,396	8.3	10,074	5.6	10,125	5.1	6,739	3.8
2018年3月期	62,251	3.0	9,536	13.4	9,636	13.6	6,492	23.3

(注) 包括利益 2019年3月期 6,940百万円 (4.6%) 2018年3月期 6,632百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	235.66		14.2	15.3	14.9
2018年3月期	227.02		14.8	15.4	15.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	68,170	49,422	72.4	1,726.33
2018年3月期	63,789	45,914	71.9	1,603.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 49,369百万円 2018年3月期 45,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,719	542	3,442	41,811
2018年3月期	5,822	220	2,731	38,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		45.00		65.00	110.00	3,145	48.5	7.2
2019年3月期		55.00		70.00	125.00	3,574	53.0	7.5
2020年3月期(予想)		55.00		70.00	125.00		52.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.4	4,800	2.1	4,800	1.8	3,200	2.2	111.90
通期	68,000	0.9	10,500	4.2	10,500	3.7	6,800	0.9	237.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	28,633,952 株	2018年3月期	28,633,952 株
期末自己株式数	2019年3月期	36,245 株	2018年3月期	35,936 株
期中平均株式数	2019年3月期	28,597,801 株	2018年3月期	28,598,080 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,969	9.3	6,462	10.0	7,753	10.9	5,640	9.9
2018年3月期	53,970	1.1	5,874	9.0	6,992	12.3	5,132	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	197.22	
2018年3月期	179.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	57,682		41,916		72.7		1,465.74	
2018年3月期	54,781		39,793		72.6		1,391.49	

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,916百万円 2018年3月期 39,793百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、中国経済の減速や米中の貿易摩擦の激化など、海外の不安定な政治動向の影響等により、先行きは不透明な状況が継続しました。

I T業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的 I T投資に加え、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や自動化・省力化を目的とした I T投資需要が増加するなど、事業環境は全体的に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。

具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ（V D I）環境の構築や、企業内のデータ量の増大に伴い設備投資が旺盛なストレージ基盤の構築ビジネスに引き続き注力するとともに、システム運用の効率化およびセキュリティの強化を目的とした I Tインフラのリプレース提案を継続的に推進してまいりました。

更には、お客様のビジネス戦略に合わせて、必要な容量の I Tリソースを従量課金制で提供するなど、サービス化への取り組みにも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、673億9千6百万円となり、前年同期比51億4千4百万円（前年同期比8.3%増）の増収となりました。営業利益は、100億7千4百万円となり、前年同期比5億3千8百万円（前年同期比5.6%増）の増益、経常利益は、101億2千5百万円となり、前年同期比4億8千9百万円（前年同期比5.1%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、67億3千9百万円となり、前年同期比2億4千7百万円（前年同期比3.8%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

システム事業の売上高は、486億5千1百万円となり、製造業や文教・官公庁向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比53億8千7百万円（前年同期比12.5%増）の増収、営業利益は62億円となり、前年同期比5億4千万円（前年同期比9.5%増）の増益となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、187億4千4百万円となり、レガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比2億4千2百万円（前年同期比1.3%減）の減収となりましたが、営業利益はシステム構築案件に伴う作業代収入の増加により、38億8千7百万円となり、前年同期比3千4百万円（前年同期比0.9%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、633億9千2百万円となりました。これは、現金及び預金が37億2千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、47億7千7百万円となりました。これは、投資有価証券が1億2千1百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、167億4千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億4千2百万円、その他の流動負債が3億4千2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、19億9千9百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億2百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、494億2千2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益67億3千9百万円の計上および配当金34億3千1百万円の支払いにより、利益剰余金が33億7百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から72.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は418億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億2千9百万円（9.8%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が31億1千4百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が101億7百万円あったことなどにより、77億1千9百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が97億5千7百万円あった前年同期（58億2千2百万円の資金の獲得）に比べ、その他の流動負債の増減額が8億1千9百万円増加したことにより、資金の獲得額が18億9千7百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、差入保証金の回収による収入が1億2千4百万円あったものの有形及び無形固定資産の取得による支出が4億3千3百万円あったことなどにより、5億4千2百万円の資金の使用となりました。貸付金の回収による収入が8億4千3百万円あった前年同期（2億2千万円の資金の使用）に比べ、資金の使用額が3億2千1百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを34億3千1百万円実施したことなどにより、34億4千2百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が27億1千6百万円であった前年同期（27億3千1百万円の資金の使用）に比べ、資金の使用額が7億1千万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 2015年3月期	第48期 2016年3月期	第49期 2017年3月期	第50期 2018年3月期	第51期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	69.8	68.5	71.9	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.6	97.8	132.6	139.7	140.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.2	1.0	0.4	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	182.4	665.9	4,883.5	13,760.0	16,089.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国経済や中国経済の減速に加え、米中の貿易摩擦の激化など、海外の不安定な政治動向の影響等により、先行きは不透明な状況は継続するものと予想されます。

I T市場におきましても、企業の戦略的なI T投資に加え、生産性向上や効率化・省力化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移すると予想される一方、I Tシステムに関する保守・運用コストの削減意識は依然として強く、労働人口の減少による人手不足の深刻化など、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは強固な顧客基盤と技術力に裏打ちされたマルチベンダーとしての強みを活かし、これまで同様、お客様に最適な環境を提案し、I Tインフラ基盤の設計、構築から保守、運用まで一貫したサービスをワンストップで提供してまいります。

以上により、当社グループの2020年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	68,000百万円
営業利益	10,500百万円
経常利益	10,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,800百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、2019年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり70円を予定しております。また、2018年12月に中間配当金として55円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は125円（連結配当性向53.0%）となる予定です。なお、期末配当金は、2019年5月15日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金55円、期末配当金70円(年間配当金125円)とする予定です。

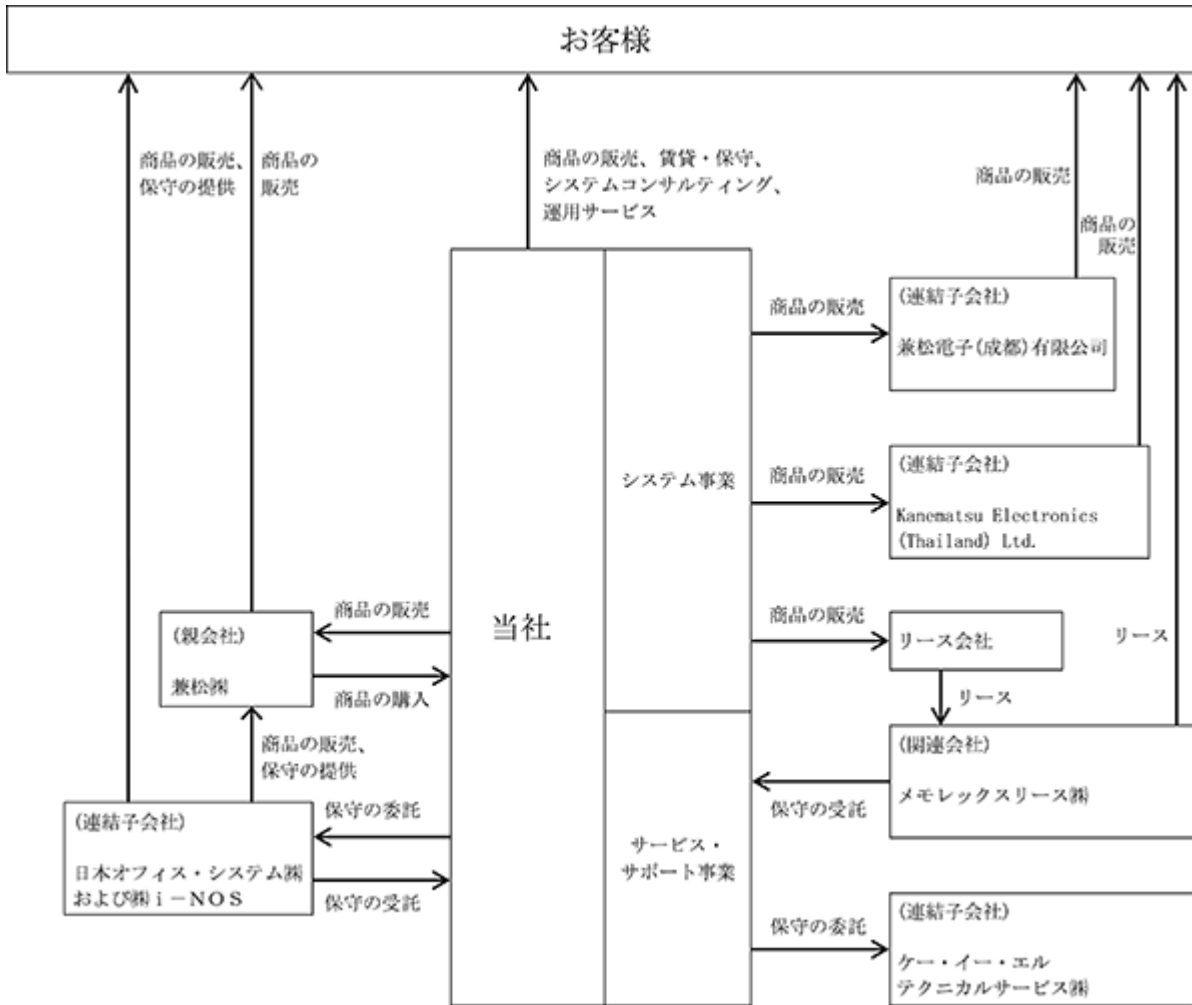
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社および関連会社1社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・・・・・
- 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社兼松電子（成都）有限公司は、ITシステム製品の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。
- 子会社Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. は、ITインフラ機器類の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- サービス・サポート事業・・・・・・・・
- 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NO Sに保守業務を委託しております。
- また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NO Sおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大および利益の向上を重視するとともに、持続的な成長のための投資を実施していくことで、収益性と安定性のバランスの取れた経営を追求し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2020年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の遂行にあたって、以下のことに取り組んでおります。

①中期経営計画の基本的な考え方

当社グループは強固な顧客基盤と技術力に裏打ちされたマルチベンダーとしての強みを活かし、これまで同様、お客様に最適な環境を提案し、ITインフラ基盤の設計、構築から保守、運用まで一貫したサービスをワンストップで提供してまいります。

変化の激しいIT業界において、常に先見性を持ち、最先端で有効なサービスをお客様に提供するため、優れた人材の確保や技術力の向上、幅広いサービス提供のための投資、アライアンスなども積極的に実施してまいります。

また、中期経営計画では企業インフラの整備も進めてまいります。透明性の高いガバナンス体制の確立、効率性を重視したシステム投資、人材に配慮した制度や働き方、職場環境の整備なども行う予定です。新たにESG方針を示すことで、当社グループの取り組む事業を通じて、社会課題の解決や持続的成長への貢献なども行ってまいります。

②中期経営計画の重点施策

＜既存事業領域を拡充することで最適なICT環境を提供＞

～インフラ構築ビジネスの展開に加え、運用サービスの質の向上など、アプリケーション開発以外のビジネス領域の拡充～

＜エンドユーザーへのビジネスをさらに強化し、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立＞

＜技術革新によるICT環境の高度化、複雑化への柔軟な対応＞

～アライアンスによるマルチクラウドやデジタル・トランスフォーメーション(DX)、柔軟なITサービスなどへの取り組み～

＜持続的な成長のための企業インフラの整備、強化＞

～人材確保のための積極的な取り組みやアライアンスパートナーへの業務提携を前提とした投資～

③中期経営計画の数値目標

上記の重点施策を着実に実施することで、最終年度（2022年3月期）は以下の数値目標を目指してまいります。

経常利益	: 120億円
ROE	: 12%以上
配当方針	: 継続的な安定配当による株主への利益還元 ～配当性向50%以上～
成長のための投資	: 3ヵ年で合計100億円程度

中期経営計画期間3ヵ年（2019年4月～2022年3月）は、更なる成長のための地固めの期間と位置づけ、規模拡大のための投資やアライアンス、企業インフラの整備やシステム投資、人材確保のための施策実施によるコスト増も勘案しています。

利益目標は「経常利益120億円、ROE12%以上」とします。株主の皆さまへの還元は、これまで同様積極的に進め、更なる企業価値向上に努めてまいります。引き続き「継続的な安定配当による株主への利益還元」を基本とし、「配当性向50%以上」を目標とします。更なる成長のための投資については、事業領域の拡大、新たなサービスの提供、技術力、人材の確保などをキーワードとして、「3ヵ年で合計100億円程度」を想定しています。

④ESGへの取り組み

当社グループは、企業理念に「CSRの追求」を掲げ、事業を通じた社会課題の解決を図り、持続的な成長を目指しています。これらの取り組みを推進することは、国連サミットで採択された持続可能な開発目標である「SDGs」の実現にもつながるものです。

当社グループでは、SDGsの17の目標に寄与する取り組みとして、以下を設定しております。

SDGs-17の目標	取り組み内容
3. すべての人に健康と福祉を	健康面に配慮した、病院・医療機関への技術の提供
4. 質の高い教育をみんなに	ICTを活用した教育環境の設計・構築
8. 働きがいも 経済成長も	仮想デスクトップによるサテライトオフィス、在宅勤務の推進 (働き方改革)
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	企業や行政機関を支えるITインフラ整備 サイバー攻撃対策としてのセキュリティ事業
12. つくる責任 つかう責任	PLMソリューションによる、製造業の設計・開発環境の構築支援

(4) 会社の対処すべき課題

近年のIT市場は、「働き方改革」「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の取り組みを背景に、デジタル投資の拡大が進んでおり、企業の戦略的なIT投資に加え、生産性向上や効率化・省力化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移するものと予想されます。

こうした環境の中、お客様のIT投資への要望は高度化・複雑化が進むとともに、多くの企業で「所有」から「利用」へのクラウドシフトが行われており、ビジネス形態は急速に変化しつつあります。

当社グループは、既存のビジネス領域を拡充して最適なICT環境の提供を目指すとともに、常に先見性を持ち、最先端で有効なサービスを提供するための優れた人材の確保や技術力の向上を図ってまいります。また、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立するため、幅広いサービス提供のための投資、アライアンスなども積極的に実施することで、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および連結子会社の事業は現在日本国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,082,235	41,811,306
受取手形及び売掛金	15,632,680	16,376,070
リース投資資産	25,112	19,825
たな卸資産	1,665,685	1,549,373
その他	3,483,116	3,636,107
貸倒引当金	△1,563	—
流動資産合計	58,887,266	63,392,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,871	359,311
その他(純額)	957,401	881,816
有形固定資産合計	1,415,272	1,241,128
無形固定資産		
その他	269,809	366,754
無形固定資産合計	269,809	366,754
投資その他の資産		
投資有価証券	932,344	810,974
長期貸付金	920	—
繰延税金資産	1,383,536	1,350,368
その他	908,484	1,016,184
貸倒引当金	△7,644	△7,782
投資その他の資産合計	3,217,641	3,169,744
固定資産合計	4,902,723	4,777,627
資産合計	63,789,989	68,170,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,447,111	7,789,199
リース債務	9,772	—
未払法人税等	1,644,478	1,954,656
前受収益	2,931,204	3,283,215
賞与引当金	1,061,052	1,066,092
役員賞与引当金	209,102	222,360
その他	2,090,268	2,432,470
流動負債合計	15,392,989	16,747,994
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,291	14,646
退職給付に係る負債	2,093,375	1,691,200
資産除去債務	261,269	177,587
その他	116,249	116,088
固定負債合計	2,482,185	1,999,523
負債合計	17,875,175	18,747,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	29,446,125	32,753,825
自己株式	△30,007	△31,125
株主資本合計	45,559,726	48,866,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,092	172,708
繰延ヘッジ損益	△28	△7
為替換算調整勘定	85,908	79,952
退職給付に係る調整累計額	△36,357	250,159
その他の包括利益累計額合計	306,614	502,813
非支配株主持分	48,472	53,672
純資産合計	45,914,813	49,422,793
負債純資産合計	63,789,989	68,170,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	62,251,418	67,396,269
売上原価	43,768,148	48,303,682
売上総利益	18,483,269	19,092,586
販売費及び一般管理費	8,946,830	9,017,605
営業利益	9,536,438	10,074,980
営業外収益		
受取利息	7,702	5,759
受取配当金	24,214	9,884
助成金収入	11,675	6,723
貸倒引当金戻入額	26,400	—
雑収入	37,947	32,629
営業外収益合計	107,939	54,995
営業外費用		
支払利息	423	479
持分法による投資損失	2,800	—
雑支出	5,115	4,181
営業外費用合計	8,338	4,661
経常利益	9,636,039	10,125,315
特別利益		
固定資産売却益	1,799	679
投資有価証券売却益	16,567	—
関係会社株式売却益	13,208	—
ゴルフ会員権償還益	96,393	—
特別利益合計	127,968	679
特別損失		
固定資産除却損	6,042	16,595
ゴルフ会員権売却損	—	2,185
特別損失合計	6,042	18,780
税金等調整前当期純利益	9,757,965	10,107,214
法人税、住民税及び事業税	2,923,889	3,417,665
法人税等調整額	348,140	△53,747
法人税等合計	3,272,030	3,363,917
当期純利益	6,485,935	6,743,297
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,267	3,851
親会社株主に帰属する当期純利益	6,492,202	6,739,446

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,485,935	6,743,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,319	△84,383
繰延ヘッジ損益	△318	20
為替換算調整勘定	7,520	△4,607
退職給付に係る調整額	134,481	286,517
その他の包括利益合計	147,002	197,547
包括利益	6,632,938	6,940,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,637,027	6,935,645
非支配株主に係る包括利益	△4,089	5,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	7,112,350	25,670,743	△29,658	41,784,692
当期変動額					
剰余金の配当			△2,716,820		△2,716,820
親会社株主に帰属する当期純利益			6,492,202		6,492,202
自己株式の取得				△348	△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,775,382	△348	3,775,033
当期末残高	9,031,257	7,112,350	29,446,125	△30,007	45,559,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,772	290	80,565	△170,839	161,789	52,562	41,999,044
当期変動額							
剰余金の配当							△2,716,820
親会社株主に帰属する当期純利益							6,492,202
自己株式の取得							△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,319	△318	5,342	134,481	144,824	△4,089	140,735
当期変動額合計	5,319	△318	5,342	134,481	144,824	△4,089	3,915,769
当期末残高	257,092	△28	85,908	△36,357	306,614	48,472	45,914,813

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	7,112,350	29,446,125	△30,007	45,559,726
当期変動額					
剰余金の配当			△3,431,746		△3,431,746
親会社株主に帰属する当期純利益			6,739,446		6,739,446
自己株式の取得				△1,118	△1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,307,700	△1,118	3,306,581
当期末残高	9,031,257	7,112,350	32,753,825	△31,125	48,866,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	257,092	△28	85,908	△36,357	306,614	48,472	45,914,813
当期変動額							
剰余金の配当							△3,431,746
親会社株主に帰属する当期純利益							6,739,446
自己株式の取得							△1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,383	20	△5,955	286,517	196,198	5,199	201,398
当期変動額合計	△84,383	20	△5,955	286,517	196,198	5,199	3,507,980
当期末残高	172,708	△7	79,952	250,159	502,813	53,672	49,422,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,757,965	10,107,214
減価償却費	416,299	524,256
のれん償却額	39,860	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,368	5,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174,557	△28,170
受取利息及び受取配当金	△31,917	△15,643
支払利息	423	479
固定資産売却益	△1,799	△679
固定資産除却損	6,042	16,595
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2,185
ゴルフ会員権償還損益 (△は益)	△96,393	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,567	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,208	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△384,390	△744,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	394,609	116,532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△204,479	△154,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,482	342,444
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△235,490	584,122
その他	92,738	63,278
小計	9,257,285	10,818,750
利息及び配当金の受取額	32,018	15,661
利息の支払額	△423	△479
事業構造改善費用の支払額	△498,340	—
法人税等の支払額	△2,968,417	△3,114,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,822,122	7,719,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49,014	△260
投資有価証券の売却による収入	82,095	—
ゴルフ会員権の償還による収入	143,200	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△419,302	△433,062
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,258	680
差入保証金の差入による支出	△7,141	△230,083
差入保証金の回収による収入	12,618	124,467
資産除去債務の履行による支出	△3,243	—
貸付けによる支出	△840,034	△427
貸付金の回収による収入	843,127	1,218
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14,554	△4,561
その他	53	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,829	△542,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,716,820	△3,431,746
その他	△15,039	△10,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731,860	△3,442,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,287	△5,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,875,719	3,729,071
現金及び現金同等物の期首残高	35,206,515	38,082,235
現金及び現金同等物の期末残高	38,082,235	41,811,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6億9千7百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13億8千3百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、報告セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費およびのれんの償却額は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	43,264,812	18,986,606	62,251,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	454,197	222,629	676,826
計	43,719,009	19,209,235	62,928,245
セグメント利益	5,660,890	3,853,267	9,514,158
その他の項目			
減価償却費	225,886	190,412	416,299
のれんの償却額	10,786	29,074	39,860

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	48,651,940	18,744,328	67,396,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,251	459,981	698,233
計	48,890,191	19,204,310	68,094,502
セグメント利益	6,200,963	3,887,421	10,088,384
その他の項目			
減価償却費	248,299	275,956	524,256
のれん償却額	—	—	—

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	62,928,245	68,094,502
セグメント間取引消去	△676,826	△698,233
連結財務諸表の売上高	62,251,418	67,396,269

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	9,514,158	10,088,384
セグメント間取引消去	22,280	△13,403
連結財務諸表の営業利益	9,536,438	10,074,980

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,603.83円	1,726.33円
1株当たり当期純利益金額	227.02円	235.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,492,202	6,739,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,492,202	6,739,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,597

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,914,813	49,422,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,472	53,672
(うち非支配株主持分(千円))	(48,472)	(53,672)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,866,340	49,369,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,598	28,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。